

基準3 教員及び教育支援者等

(1) 観点ごとの分析

観点3-1-①： 教育の目的を達成するために必要な一般科目担当教員が適切に配置されているか。

(観点到係る状況)

一般科目は、高専教育における「くさび型教育」を実現するためにも専門科目と連携して基礎教育を担当する重要な役割を担っているが、そのためにも単に高校レベルの教育を施すに留まらず、専門にも通じるような広い教養が教員には求められる。

そのためにも、本校においては資料3-1-①-1に示す一般科目の専任教員を配置しており、博士号取得者を含む国語2名、社会2名、数学4名、英語3名、理科2名、体育2名の計15名を配置して、専門の学科と連携して高専らしい教育の実現に取り組んでいる。

また、低学年における基礎教育の充実と、きめ細やかな教育の実現を目的として、数学3名、外国語(英語、ドイツ語、中国語、ハンブル)6名、理科・体育・哲学・国語・音楽・美術・社会に7名、計16名の非常勤講師(外国人教員を含む)を配置している。(資料3-1-①-2)

(分析結果とその根拠理由)

本校の一般科目の教員数(専任15名・非常勤16名)は、各科目の授業実施に十分な教員数であり、本校の教育目標達成のために適切に配置されている。

観点3-1-②： 教育の目的を達成するために必要な各学科の専門科目担当教員が適切に配置されているか。

(観点到係る状況)

本校は、商船系として商船学科、工業系として電子機械工学科と情報工学科の3学科からなり、各科とも設置基準で規定された人数を満足するように教員を適切に配置して教育を実施している。

商船学科では、船舶職員法に基づく三級海技士が取得できる第一種養成施設の指定校の要件を満たす必要があり、また各種の海技免許講習を行う要件を満たす必要があるため、国家資格取得者を含め15名の教員と5名の非常勤講師を配置している。(資料3-1-②-1, 2, 3)また練習船「大島丸」を所有し、船長、機関長、一等航海士、一等機関士である専任教員を適切に配置し対応している。(資料3-1-②-4)

本校の教育目標1「豊かな教養と国際感覚を身につけた、視野の広い技術者を養成する」のもと、航海学概論や航海英語、国際物流論などの授業を担当できる教員を配置している。本校の教育目標2「協同の精神と責任感を培い、集中力・耐久力を養い、指導者として必要な能力を育成する」のもと、航海法規や消火救命、船舶安全学などの授業を担当できる教員を配置している。また本校の教育目標3「探究心を養い、身体を鍛え、先人の遺産を学び、新技術を創造できる能力を育成する」のもと、創造演習や操艇実習、海洋ロボット工学などの授業を担当できる教員を配置しているのが特徴である。これらの教員がそれぞれ偏りなく専門科目の授業を担当している。(資料3-1-②-5)

電子機械工学科では、専門科目教員11名を配置している。さらに選択科目を中心に、8名の非常勤講師を配置している。(資料3-1-②-6)本校の教育目標1「豊かな教養と国際感覚を身につけた、視野の広い技術者を養成する」のもと、工学セミナーや工業英語、産業電子機械などの授業を担当できる教員を配置している。本校の教育目標2「協同の精神と責任感を培い、集中力・耐久力を養い、指導者として必要な能力を育成する」のもと、機械設計演習や電子機械演習、実験実習などの授業を担当できる教員を配置している。また、本校の教育目標3「探究心を養い、身体を鍛え、先人の遺産を学び、新技術を創造できる能力を育成する」のもと、創造設計や卒業研究、ロボット工学などの授業を担当できる教員を配置しているのが特徴である。これらの教員がそれぞれ偏りなく専門科目の授業を担当している。(資料3-1-②-7)

また、情報工学科では、専門科目教員12名を配置している。さらに4名の非常勤講師を配置し対応している。(資料3-1-②-8)本校の教育目標1「豊かな教養と国際感覚を身につけた、視野の広い技術者を養成する」のもと、統計学や技術英語、通信システムなどの授業を担当できる教員を配置している。本校の教育目標2「協同の精神と責任感を培い、集中力・耐久力を養い、指導者として必要な能力を育成する」のもと、生産管理特論や情報工学演習、実験実習などの授業を担当できる教員を配置している。また、本校の教育目標3「探究心を養い、身体を鍛え、先人の遺産を学び、新技術を創造できる能力を育成する」のもと、創造演習や卒業研究、プログラミングなどの授業を担当できる教員を配置しているのが特徴である。これらの教員がそれぞれ偏りなく専門科目の授業を担当している。(資料3-1-②-9)

(分析結果とその根拠理由)

本校の商船学科は、海技教育を実施するための教育科目を有する。一方、電子機械工学科と情報工学科は工業技術者を養成する教育科目を有する。したがって幅広く、かつ先端的な分野を取り扱う必要があり、それに対応するため専門科目の教員及び非常勤講師を配置している。本校の教育目標を達成させるために必要な各学科の専門科目担当教員が適切に配置されている。

観点3-1-③： 専攻科を設置している場合には、教育の目的を達成するために必要な専攻科の授業科目担当教員が適切に配置されているか。

(観点に係る状況)

本校では、商船学科を母体とした「海洋交通システム学専攻」と電子機械工学科及び情報工学科を母体とした「電子・情報システム工学専攻」の2専攻で専攻科が構成されており、本学教育目標(資料3-1-③-1)、専攻科における教育目標(主目標)である「優れた専門性と豊かな人間性を有する高度な海事技術者と実践的開発技術者の育成」及び2専攻共通の教育目標(副目標)である「国際化教育により、語学力や文化的教養の育成」及び「福祉と環境も考慮に入れることのできる総合力の育成」(資料3-1-③-2)を達成するために、専攻科における一般科目教育課程及び専門科目教育課程には博士、修士及びそれに準ずる能力を有する教員を配置している。

(資料3-1-③-3, 4, 5)

一般科目教育課程では、本科の教育目標(資料3-1-③-1)、専攻科の教育目標の主目標のキーワードである「豊かな人間性」及び副目標の「国際化教育により、語学力や文化的教養の育

成」を達成するため、語学系科目（実践英語I, II, 実用技術英語）に教授1名、文化的素養理解のための科目（異文化論、日本文学概論）に教授1名、准教授1名を配置している。また「福祉と環境も考慮に入れることのできる総合力の育成」（資料3-1-③-2）を達成するための科目（技術者倫理、ボランティア）では教授2名及び准教授1名を配置している。（資料3-1-③-3～5）

専門科目教育課程では、本学の教育目標（資料3-1-③-1）、専攻科の教育目標の主目標のキーワードである「優れた専門性」及び副目標である海洋交通システム学専攻の教育目標（副目標）の「海洋を中心とした国際物流管理分野及び海事関連分野で活躍できる海運管理者の育成」、電子・情報システム工学専攻の教育目標（副目標）の「電子・情報システムに関する高度な研究開発ができる実践的開発技術者の育成」、さらに2専攻共通の教育目標（副目標）の「IT教育により、高度なコンピュータ支援能力の育成」（資料3-1-③-2）を達成するため、商船学科、電子機械工学科、情報工学科及び一般科に属する博士、修士及びそれに準ずる能力を有する教員を配置している（資料3-1-③-3, 4, 5）。

専門共通科目群には本科3学科（商船学科より教授2名、電子機械工学科より教授4名、講師1名、情報工学科より准教授1名）の教員及び一般科目担当の教員（教授2名、准教授2名、講師1名）のすべての学科で分担している。特に専攻科2専攻の共通の教育目標である「高度なコンピュータ援用能力」を達成するため必修科目にはコンピュータシミュレーション技術の業績のある教員を配置し、さらに技術者の素養となる専門英語教育の教員及び数学の応用力強化を担う教員を配置している。また選択科目には、本科3学科において準学士課程における教育経験の豊富な教員（教授6名、准教授2名、講師2名）を配置している。（資料3-1-③-3, 4, 5）

専門専攻科目には本科3学科（商船学科、電子機械工学科および情報工学科）よりその専門分野及びこれまでの業績を考慮して教員を配置している。海運管理者および工業技術者育成の中心となる特別研究においては、学位取得者（博士）を中心に、修士及びそれに準ずる指導能力を有する教員を配置している。（資料3-1-③-3, 4, 5）

（分析結果とその根拠理由）

専攻科における、基礎教育を担う一般科目及び専門共通科目は本校一般科目の教員のみならず3学科から教員を配置しており、学生は所属学科以外の教員の講義を受講し、指導を受けることで、本学教育目標にもある「技術者としての視野を広げること」を達成できると考えられる。また、文化的素養理解のための科目により、「国際化教育により、語学力や文化的教養の育成」という教育目標を達成でき、ボランティアを担当する教員の配置により、本学教育目標の「協同の精神と責任感」及び専攻科の教育目標である「豊かな人間性」を達成することができると考えられる。さらに専攻科の教育目標、また、専門専攻科目は、教員の研究業績を参考として科目を設定し、学生はより専門性を深めた講義を受講することで本学及び専攻科の教育目標である「探究心」、「優れた専門性」を達成できると考えられる。また、特別研究への教員の配置については、研究業績審査により審査を受けた教員を配置しており、学生は十分な研究業績を持つ教員のもとで特別研究を行うことができる。よって専攻科における教員の配置は、本科及び専攻科の教育目標を達成するにおいて適切である。

観点3-1-④： 学校の目的に応じて、教員組織の活動をより活発化するための適切な措置が講じられているか。

(観点に係る状況)

まず、本校の年齢構成の状況は次のとおりである。各学科の教員数は、商船学科15名、電子機械工学科11名、情報工学科11名、一般科目14名、練習船大島丸4名の合計55名である。全体の年齢構成は、平成26年4月1日現在で60歳代が14.3%、50歳代が21.8%、40歳代が36.4%、30歳代が21.8%、20歳代が7.3%となっている(資料3-1-④-1)。また、教員全体の平均年齢は45歳であり、乗船履歴などが必要な大島丸所属教員を除き、各学科ともに概ね平均的である。男女別教員数は、女性教員が商船学科1名、電子機械工学科0名、情報工学科2名、一般科目3名の合計6名である。女性教員の割合は全体の10%と高くはないが、近年増えつつある。

次に、教育経験や実務経験についての状況は次のとおりである。本校着任以前に教育経歴や実務経験をもつ教員は、商船学科が40%、練習船大島丸が100%、電子機械工学科が54.5%、情報工学科が54.5%、一般科目が71.4%と、全体の58.2%を占めている(資料3-1-④-1)。特に、練習船大島丸の教員については、公募の提出書類として船会社等の乗船履歴を求め、実務経験者を募集している。(資料3-1-④-2)専門学科においては一般企業などの実務経験者が多く、一般科目においては公立高校などの教育経歴をもつ教員が多い。

また、博士の学位取得者は、商船学科が46.7%、練習船大島丸が0%、電子機械工学科が81.8%、情報工学科が81.8%、一般科目が50%、全体の58.2%である。専門学科全体では61%の教員が学位を取得している。(資料3-1-④-1)専攻科の設置とともに、教員の専門性が必要となる。よって、現職教員には内地研究などによって学位を取得する機会を設けている。新採用教員に対しては、公募の応募資格に「博士の学位を有する方」または「博士の学位取得に意欲のある方」を明記している。(資料3-1-④-3, 4)このように、教員の専門性を高める配慮を講じている。

(分析結果とその根拠理由)

教員の構成については、公募の際に適切な措置を講じており、全体的に均衡がとれているといえる。また、男女別教員数についても、女性教員採用優遇措置により増加傾向にある。

教員の教育経歴や実務経験については、専門学科では一般企業などの実務経験者が多く、一般科目では公立高校などの教育経歴をもつ教員が多い。これは、専門学科での実践的な技術教育や、生活面での学生指導などに活かされている。また、本校は、専攻科を設置し、学校の教育目標として「豊かな教育と国際感覚を身につけた、視野の広い技術者を養成する」ことを掲げている。すでに半数以上の教員が博士の学位を取得しているが、さらに多くの教員が専門性と視野の広い技術を身に付け、豊かな教育を行うため、学位取得者の割合を高める努力を講じている。

以上のことから本校では、学校の目的に応じた、教員組織の活動をより活発化する配慮を講じているといえる。

観点3-2-①： 全教員の教育活動に対して、学校による定期的な評価が行われているか。また、その結果把握された事項に対して教員組織の見直し等、適切な取組がなされているか。

(観点に係る状況)

教員の教育活動に関する評価としては、独立行政法人国立高等専門学校機構による教員顕彰制度に基づいて、教員の自己評価、学生による教員評価、教員の相互評価を行う体制が整備され、毎年実施されている。平成16年度から、学生による授業評価は定期的に行われており、平成23年度からはマークシートを使用し、学生の勉学意欲を問う2項目の質問と授業に関わる8項目の質問により、改善すべき点を明確に把握している。(資料3-2-①-1)その評価結果については、学年別設問比較表、科目別集計結果表、科目クラス別集計結果表、教科別集計結果表、教員別集計結果表、学年別集計結果表、教科学年別集計結果表、全体集計結果表(資料3-2-①-2)にグラフ化し把握している。

また、より包括的な資料を得るために全教員が授業評価に基づいて「改善実施計画書」(資料3-2-①-3)を提出する体制が整えられ、さらに、提出された「改善報告書」は校長によって検討、整理されたうえで「平成24年度授業評価アンケート及び改善実施計画書のまとめ」(資料3-2-①-4)として全教員に配布された。他の教員の授業改善についての具体的な取組を参照することができるようになったことは、各自の授業の改善策をさぐるうえで有益であるばかりでなく、授業についての情報交換を活性化し、優れた実践に学んでノウハウを共有するうえでも役立っている。評価数値の確認にとどまりがちな授業評価は、「改善報告書」の併用によってより有効に活用されている。

さらに、FD委員会において、授業する教員だけでなく、評価する教員にもアンケート集計を回覧し、感想などを含めた報告をすることで全体として授業改善に寄与することを目的とする、教員による授業評価(資料3-2-①-5)を平成24年度に試行的に実施し、平成25年度より本格実施した。

加えて、平成22年度には、学外から意見、要望等を受け付けることができるメール意見箱(資料3-2-①-6)を本校ホームページに掲載し、授業等に対する意見を広く受付けている。

(分析結果とその根拠理由)

授業評価の結果は個人集計表として各教員に配布されており、各教員が授業の改善点をさぐる上で役立っている。授業評価に対する「改善報告書」「授業評価アンケート及び改善実施計画書のまとめ」は、評価によって把握された事項に対して適切かつ具体的な取組を促すものとなっており、PDCAサイクルにより、授業の改善が図られる仕組みとなっている。

以上のことから、教育活動の評価を実施するための体制が整備され、また、その結果把握された事項に対して適切な取組を行っている。

観点3-2-②： 教員の採用や昇格等に関する基準や規定が明確に定められ、適切に運用がなされているか。

(観点に係る状況)

教員の採用や昇格等に関しては「大島商船高等専門学校教員人事委員会規則」(資料3-2-②-1)により運用している。平成15年に従来の高専設置基準・教員の資格に加えて、「大島商船高等専門学校教員選考基準」(資料3-2-②-2)及び「大島商船高等専門学校教員選考内規」(資料3-2-②-3)を制定し、採用、昇任等を実施している。採用及び昇任対象者に

については書類を作成し、教員人事委員会において選考作業を実施する。その結果を踏まえて、最終決定は校長が行っている。

新規採用については、広く有用な人材を求めるために公募とし、公募に関する記事（資料3-2-②-4）を西日本地区の主たる機関に掲示依頼するとともに、インターネットによる求職者の目にも留まるよう、研究者公募データベースへの登録や学会誌等への掲載を通じて公募している。（資料3-2-②-5）。また、本校ホームページ上でも教員公募を掲載している（資料3-2-②-6）。選考時には、書類及び面接による能力の把握を行うが、教育能力を試すため、教育に対する抱負を書面で提出させるとともにプレゼンテーション能力、授業の構成力・指導力をみるために模擬授業を実施し、総合評価に基づいた選考採用を行っている。なお、非常勤講師の新規採用についても履歴書等を添付した申出書（資料3-2-②-7）を提出させ、教員人事委員会で審議の上決定している。

（分析結果とその根拠理由）

本校は上述のように平成15年に教員選考基準・教員選考内規を制定し、昇任についても規定している。また、非常勤講師の採用についても規定に基づいて審査が行われている。以上のことから教員の採用や昇格等に関して明確かつ適切に規定し運用している。

観点3-3-①： 学校における教育活動を展開するに必要な事務職員、技術職員等の教育支援者等が適切に配置されているか。

（観点に係る状況）

事務職員は本校事務組織規則（資料3-3-①-1）に基づき、事務部長（1人）を責任者として、本校の管理運営、財務・施設業務を行う総務課（総務係、人事係、財務係、契約係、施設係、計22人）、教育課程の円滑な実施及び学生生活の支援業務を行う学生課（教務係、学生係、寮務係、計13人）配置している。また、技術職員は本校技術支援センター規則（資料3-3-①-2）に基づき、技術支援センター長（教員）を責任者とする技術支援センターは、技術長（1人）、第一技術室（船舶系2人）、第二技術室（電子機械系3人）、第三技術室（情報系3人）で構成し、技術職員総数9人を配置している。

学生への教育支援は、学生課の教務係、学生係、総務課の企画・図書情報係（司書の有資格者1名）、および技術支援センターを組織図（資料3-3-①-3）のように配置している。

以上の事務組織については、教務主事、学生主事、寮務主事、図書館長、各センター長などと常に連携を図っている。

また、技術支援センターは本校技術支援センター規則（資料3-3-①-2）の定めのとおり、担当教員の指導のもとに連携しながら教育支援を行っている。なお、具体的な支援としては教育支援活動内容（資料3-3-①-4）のとおりである。

（分析結果とその根拠理由）

教育支援のため組織図（資料3-3-①-3）のように事務職員、技術職員等を配置し事務分掌細則（資料3-3-①-5）及び技術支援センター規則（資料3-3-①-2）のように組織的に支援を行い、また、意欲的に教育支援に大きく寄与している。

以上のことから事務職員、技術職員等の教育支援者が適切に配置されている。

(2) 優れた点及び改善を要する点

(優れた点)

・本校の教員の経歴を見ると、大学、高校、民間企業など様々な経験を持った教員がおり、多様な人材で本校は構成されている。また、企業における実務の豊かな教員は、本校の学生の進路相談などにおいて適切なアドバイスを与えることができるという利点がある。さらに高校での教職経験のある教員は、クラス担任の仕事や、低学年における学生の学習面や生活面でのきめのこまかい指導ができるという利点がある。また、事務系の職員の配置については、適切な規模で定期的に配置換えが行われ、組織ごとの人員配置が適切でアンバランスがないか検証することや、また、組織が活性化され、能力向上と開発に、効果を上げている。

(改善を要する点)

該当なし

(3) 基準3の自己評価の概要

一般科目では特に、韓国や中国という近隣諸国との国際交流も視野に入れた国際感覚豊かな学生を育てるために、従来のドイツ語に加え、平成18年度からハングル、中国語を選択科目として開講している。

商船学科の特徴としては、教員の他に練習船「大島丸」に船長、機関長、一等航海士、一等機関士の専任教員を配置し、航海実習など船舶職員養成に必要な実習を担当していることである。

電子機械工学科では特に、インターンシップに力を入れており、平成25年度はほぼ100%の学生が参加した。

情報工学科では、低学年でプログラミング教育を重視し、1年から4年までの実験実習では、情報工学関係の実験を小グループで行っている。高学年では4年での創造演習から5年の卒業研究により実質1年半の研究期間を設けており、IT技術者育成に取り組んでいる。

専攻科では、海洋交通システム学専攻で商船学科に属する教員を中心に海事技術者養成のための教育を行っている。電子・情報システム工学専攻では電子機械工学科および情報工学科に属する教員を中心に実践的開発技術者育成のための教育を行っている。また専攻科における、教養教育では本校一般科目に属する教員が中心となって「豊かな人間性」を目指す教育を行っている。

教員の採用にあたっては、公募制としており、厳格かつ適正に選考が行われている。また教員の昇進に関しても内規が定められており、教育と研究業績等によって昇進が決められている。

教育活動に関する評価に関しては、学生による授業アンケートを行い、その集計を各教員に返却して、PDCAサイクルを通じて各教員が自己研鑽に努めるようにしている。全教員に対して校長が個別に面談を行い、教育に関する改善について相談を実施している。また、平成25年度は各自が平成24年度の学生の授業アンケートの結果に基づき、授業についての改善策を学校長に提出した。このように、各教員の授業の改善にも学校をあげて意欲的に取り組んでいる。

教育課程を展開するにあたり必要な事務系・技術系の職員は、事務組織規則に従い適切に配置し、効果的な教育支援を行っている。

